

2023年1月12日 全8頁

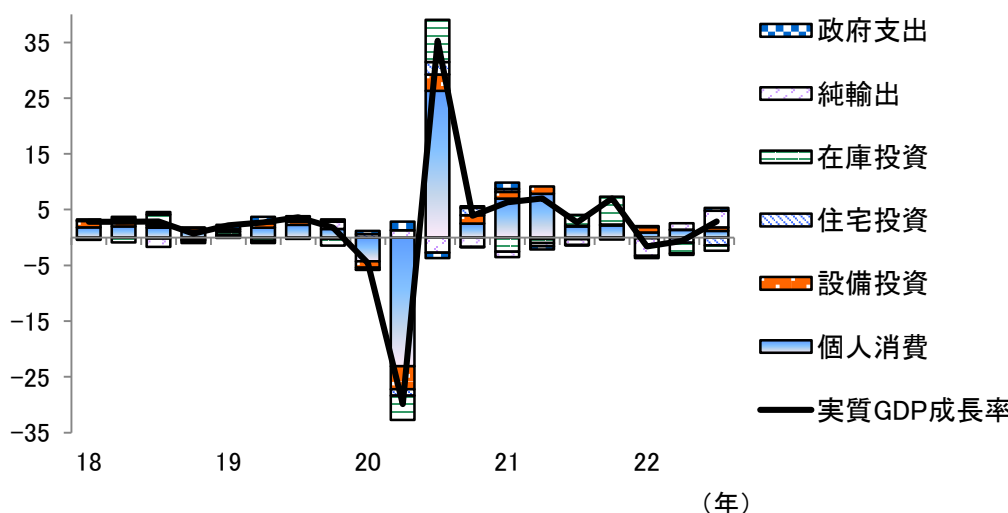
# アメリカ経済グラフポケット (2023年1月号)

2023年1月10日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美  
主任研究員 矢作 大祐

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



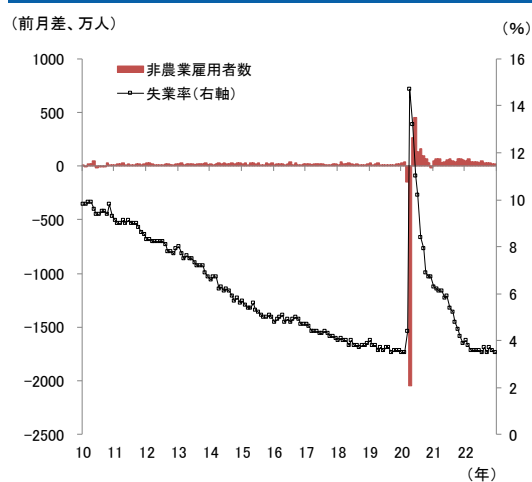
(前期比年率、%、%pt)	2020	2021				2022		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	-1.6	-0.6	3.2
個人消費	3.9	10.8	12.1	3.0	3.1	1.3	2.0	2.3
設備投資	11.5	8.9	9.9	0.6	1.1	7.9	0.1	6.2
住宅投資	33.4	11.6	-4.9	-5.8	-1.1	-3.1	-17.8	-27.1
政府支出	-0.1	6.5	-3.0	-0.2	-1.0	-2.3	-1.6	3.7
輸出	24.2	0.4	4.9	-1.1	23.5	-4.6	13.8	14.6
輸入	32.9	7.6	7.9	6.6	18.6	18.4	2.2	-7.3
寄与度								
個人消費	2.5	7.0	7.8	2.0	2.1	0.9	1.4	1.5
設備投資	1.5	1.2	1.3	0.1	0.2	1.0	0.0	0.8
住宅投資	1.3	0.5	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.9	-1.4
在庫投資	0.3	-2.5	-0.8	2.0	5.0	0.2	-1.9	-1.2
政府支出	0.0	1.2	-0.5	0.0	-0.2	-0.4	-0.3	0.7
輸出	2.2	0.0	0.5	-0.1	2.4	-0.5	1.5	1.7
輸入	-3.9	-1.1	-1.1	-1.0	-2.5	-2.6	-0.4	1.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

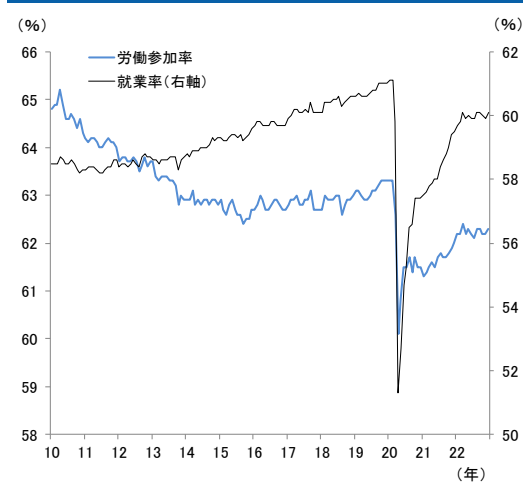
- ◆ 2022年12月の失業率は3.5%となり、前月から0.1%pt低下した。2ヵ月連続で改善し、歴史的低水準となった2022年9月に並んだ。
- ◆ 12月の非農業部門雇用者数の前月差は22.3万人増となった。前月から伸びが鈍化したものの、高水準を維持し、雇用環境の堅調さが示された。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は30.7万人増であった。

### 非農業雇用者数と失業率



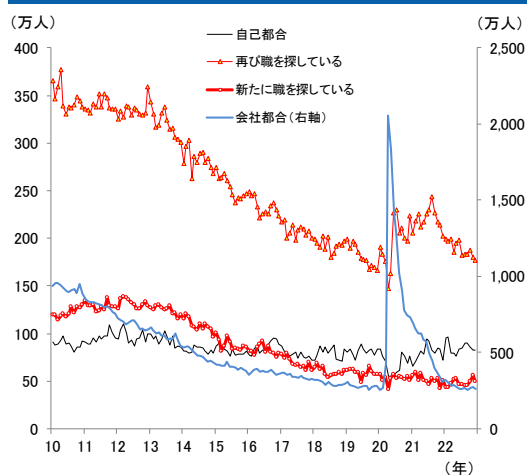
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



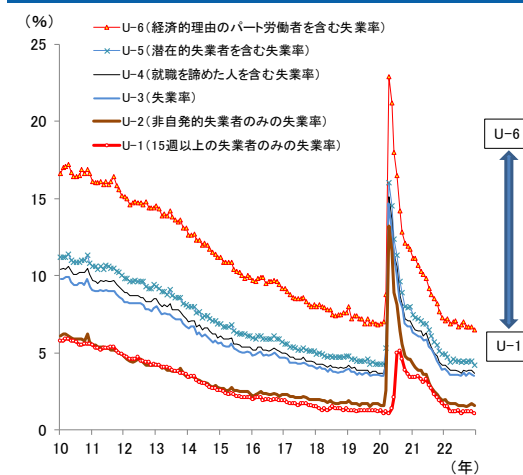
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



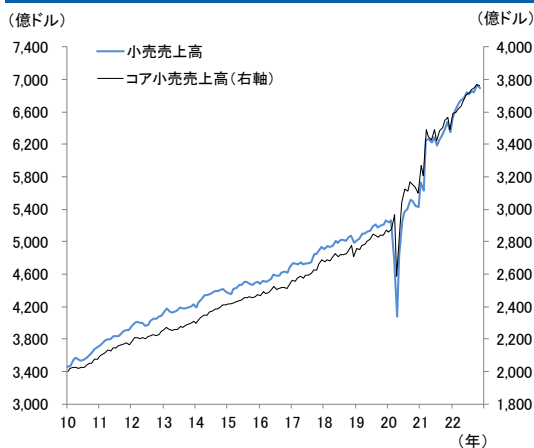
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「非農業部門雇用者数は前月差+22.3万人」(2023年1月10日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20230110\\_023540.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20230110_023540.html)

## 個人消費

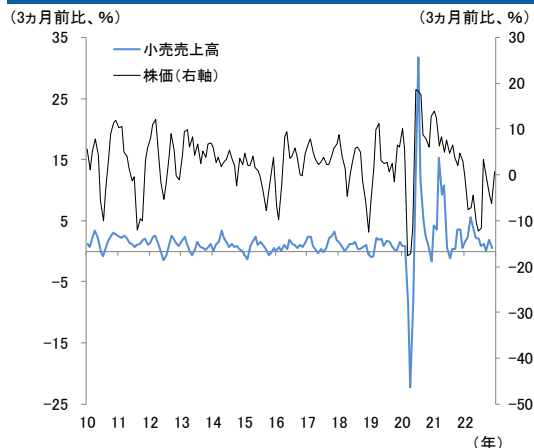
- ◆ 2022年11月の小売売上高は前月比0.6%減と、減少に転じた。長引くインフレによる消費者の節約志向が見られ、ブラックフライデーなどのクリスマス商戦期にもかかわらず不調であった。コア小売売上高は同0.2%減となり、2021年12月以来の減少となった。
- ◆ 12月の自動車販売台数は前月比5.6%減少し、年率換算1,359万台となった。全国的な大寒波で客足が遠のいたものとみられ、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 12月のロイター／ミシガン大消費者センチメントは、前月の56.8から59.7へ上昇した。ガソリン価格の下落などを背景にインフレ懸念が若干緩和したことなどが寄与し、上昇に転じた。

### 小売売上高の推移



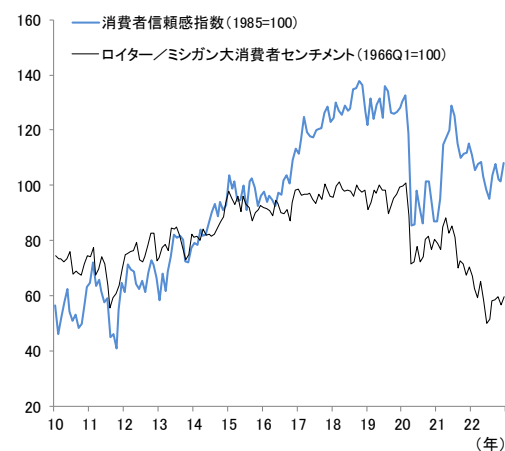
(注)コア小売売上高は小売売上高から自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除いたもの。  
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費と株価



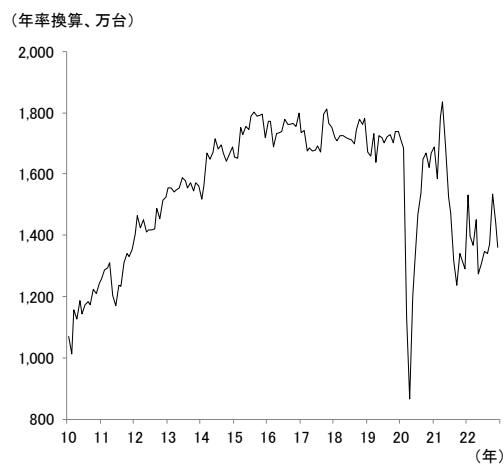
(注) 株価はWilshire5000。  
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所) ロイター／ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

## 住宅市場

- ◆ 2022年11月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比0.5%減の年率換算142.7万戸となり、3ヵ月連続で減少した。集合住宅の着工件数は増加したものの、一戸建てがパンデミック初期の2020年5月以来の低水準に落ち込み、押し下げ要因となった。
- ◆ 11月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比7.6%減の年率換算365.0万戸であった。住宅ローン金利の上昇や住宅価格の高止まりが響き、10ヵ月連続で減少した。10ヵ月連続の減少は1968年の統計開始以来最長である。
- ◆ 11月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比5.8%増の年率換算64.0万戸となり、2ヵ月連続で増加した。建築業者による値下げなどのインセンティブの提供が販売を押し上げたものとみられる。
- ◆ 10月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.5%低下した。2012年4月以来、同指数は上昇基調が続いていたが、住宅ローン金利上昇に伴う需要減が重しとなり、4ヵ月連続で低下した。しかしながら、住宅価格は依然として高水準である。

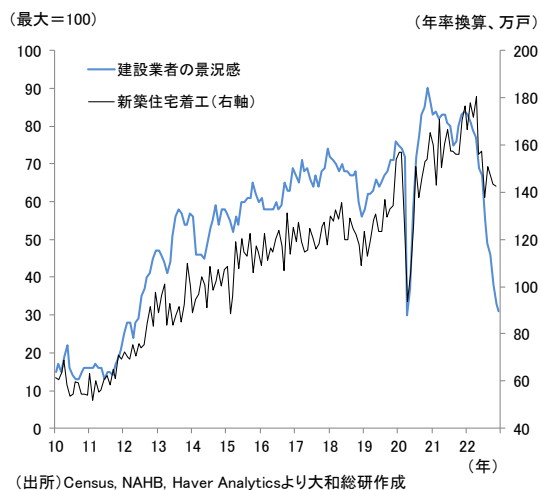
### 住宅販売（一戸建て）



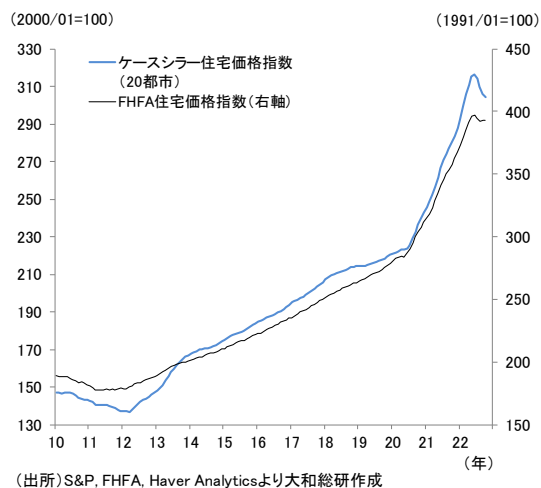
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



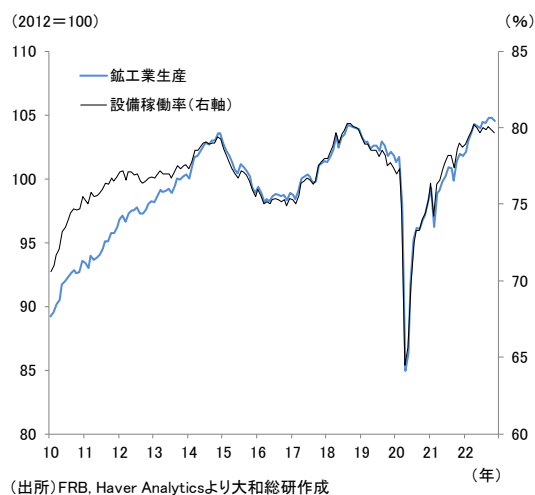
### 住宅価格



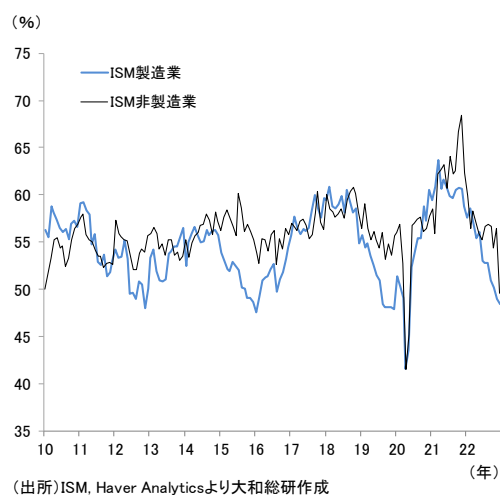
## 企業動向

- ◆ 2022年11月の鉱工業生産指数は前月比0.2%低下し、2ヵ月連続の低下となった。自動車をはじめとする耐久消費財の生産指数低下が響き、生産指数全体の約70%を占める製造業(SICベース)が同0.6%低下した。製造業の生産指数は、2022年6月以来の低下となった。このほか、鉱業も低下し、全体を押し下げた。
- ◆ 11月の国防・民間航空機を除く資本財受注(コア資本財受注)は、前月比0.1%増となった。製造業の堅調さが示されて2ヵ月連続で増加したものの、伸び率が鈍化した。
- ◆ 12月のISM製造業指数は、前月から0.6%pt低下の48.4%となった。2ヵ月連続で景気拡大・縮小の分岐点である50%を下回り、パンデミック初期の2020年5月以来の低水準となった。非製造業指数は、前月から6.9%pt低下の49.6%となった。急速に落ち込み、2020年5月以来初めて50%を下回った。

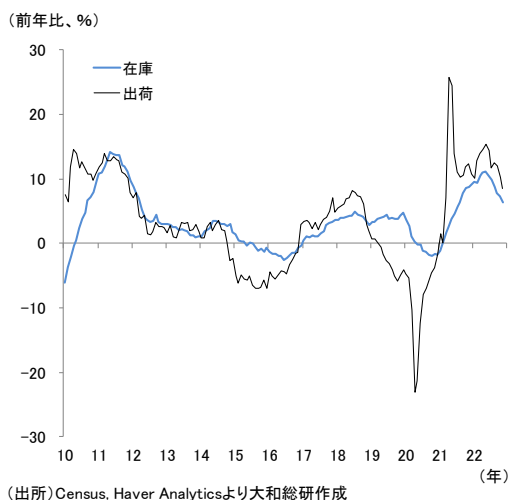
### 鉱工業生産と設備稼働率



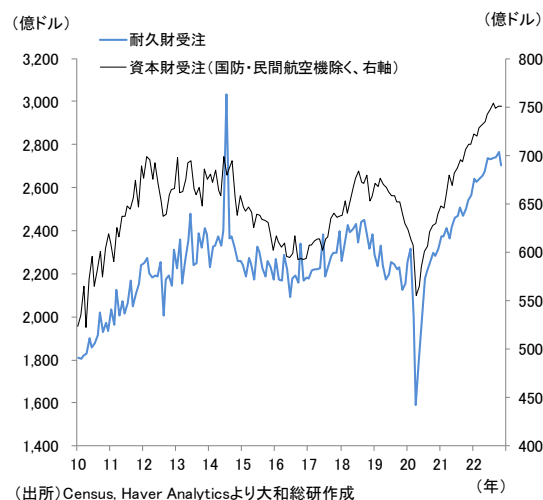
### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



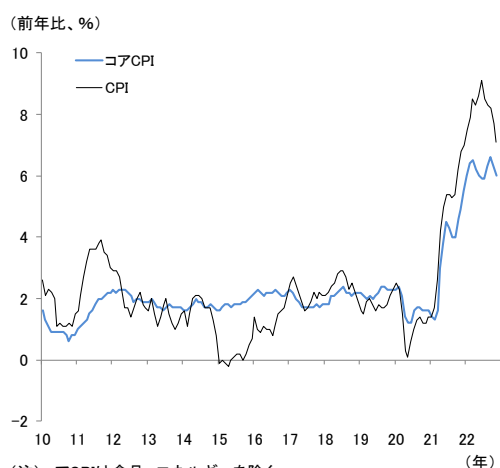
### 耐久財受注



## 物価動向

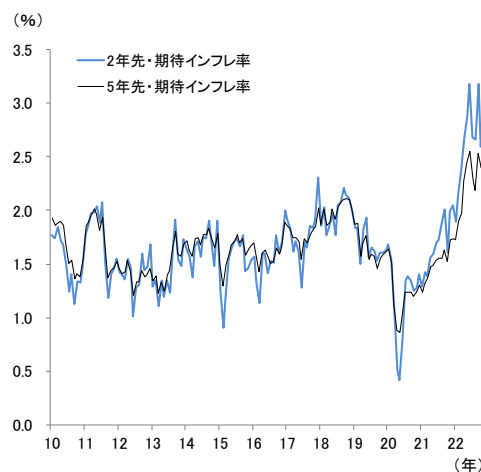
- ◆ 2022年11月のCPI（消費者物価指数）は前年比7.1%上昇した。ガソリン価格の下落などを背景に5ヵ月連続で伸びが鈍化したものの、依然として高い伸びが続いている。コアCPIは同6.0%上昇した。コアCPIの上昇率は、約40年ぶりの高水準を記録した2022年9月をピークに、2ヵ月連続で減速した。しかしながら、4ヵ月連続で6%台で推移しており、依然高水準である。
- ◆ 12月の2年先期待インフレ率は2.53%と低下に転じ、2022年3月以来の低水準となった。5年先期待インフレ率は2.27%となり、前月から低下し、2022年8月以来の低水準となった。
- ◆ 12月末のWTI原油先物価格は80.26ドル/バレルとなり、11月末の80.55ドル/バレルから若干低下した。中国での新型コロナウイルス感染拡大による需要減が懸念されたことなどが押し下げ要因となり、月末値は2ヵ月連続で低下した。

### 消費者物価指数



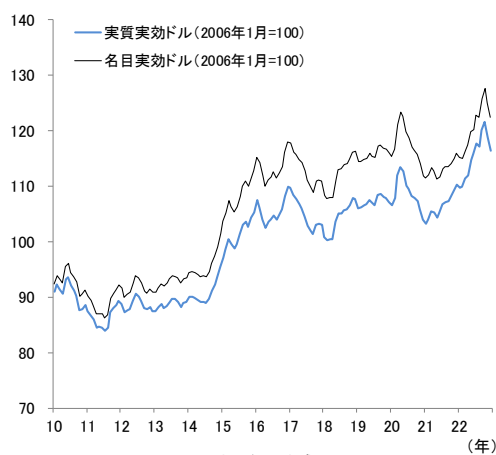
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



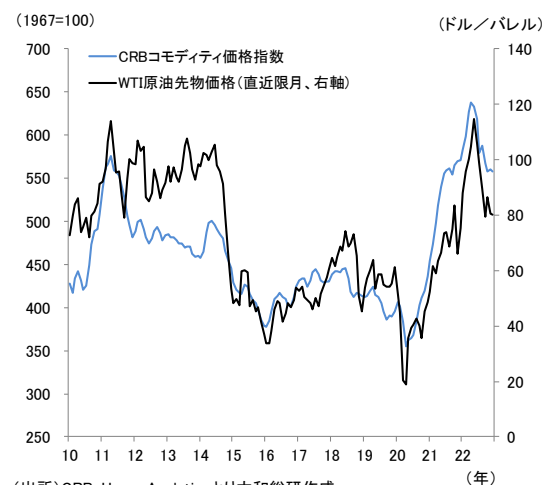
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

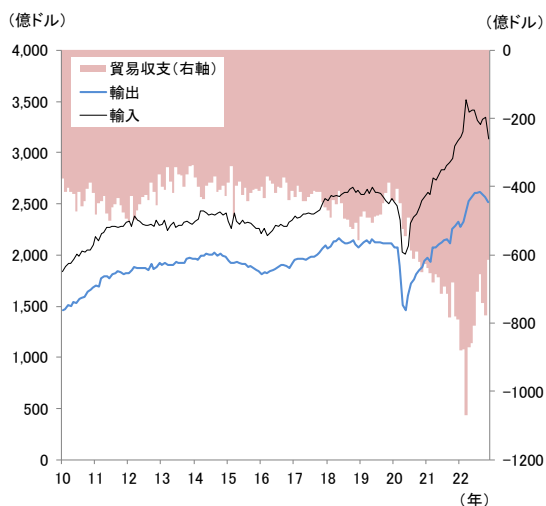


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

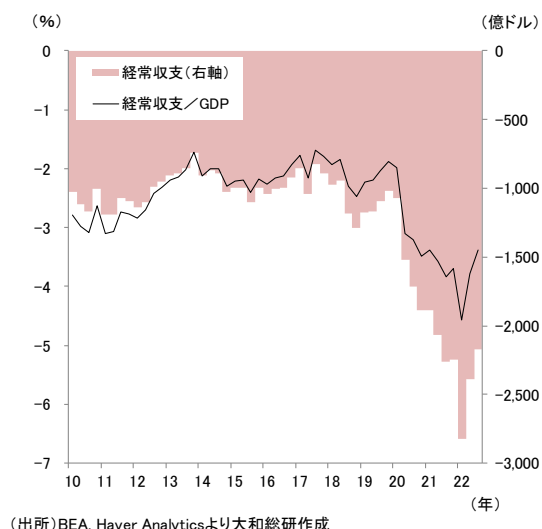
## 輸出入・経常収支

- ◆ 2022年11月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.0%減少し、輸入も同6.4%減少した。この結果、貿易赤字は同21.0%減の615億ドルと3ヵ月ぶりに縮小し、2009年2月以来の大幅な縮小となった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では天然ガスなどの工業製品・原料が主に減少し、輸入においては医薬品といった消費財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、輸出に関しては、欧州向けが前年比21.7%増加した一方で、中国向けが同1.8%減、日本向けも同3.3%減となった。欧州向けは2021年4月以来、二桁台の増加が続いている。輸入に関しては、欧州からが同0.4%増、日本からは同14.1%増となったが、中国からは同23.7%減となった。中国からの輸入は、2020年3月以来の大幅な減少である。

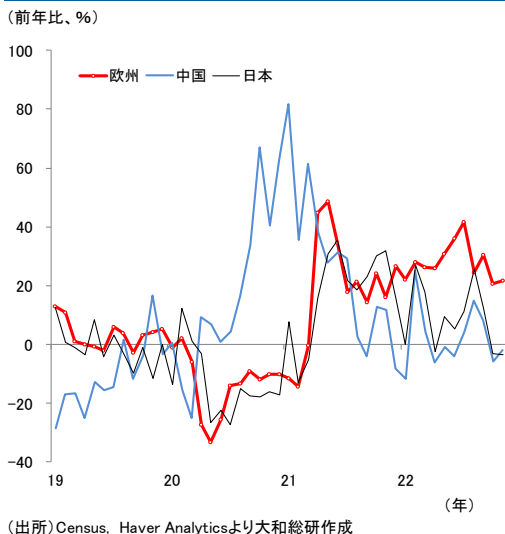
### 貿易収支動向



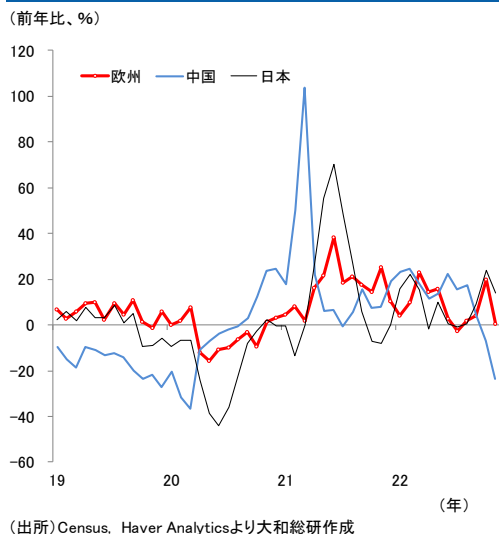
### 経常収支の推移



### 国・地域別輸出動向



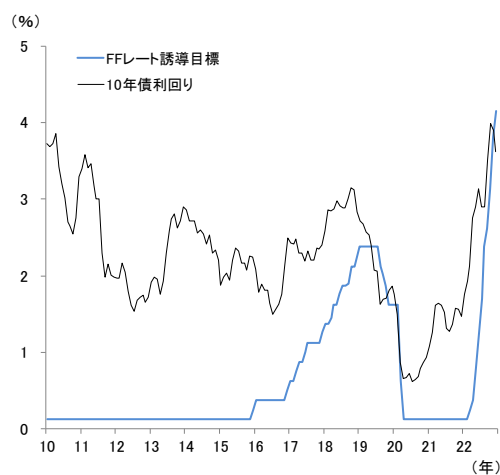
### 国・地域別輸入動向



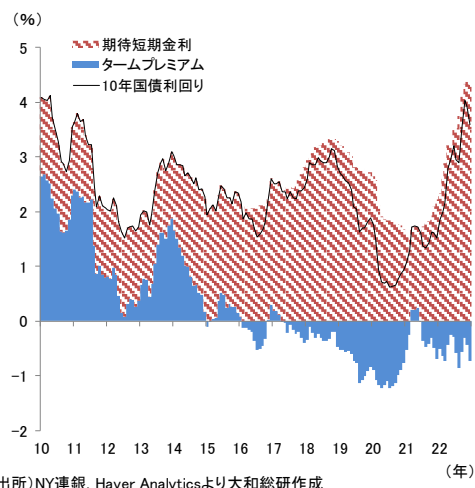
## 金融・財政

- ◆ 2022年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが4.25-4.50%へと、0.50%pt引き上げられた。2022年6月のFOMCから4会合連続で0.75%ptの利上げとなっていたが、利上げ幅が縮小した<sup>2</sup>。2023年1月4日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆5,900億ドルであった。
- ◆ 12月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は3.62%となった。FRBの金融引き締め長期化による景気減速が懸念されたことなどから低下し、月中平均値は2ヵ月連続で低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）の赤字は、高水準で推移している。

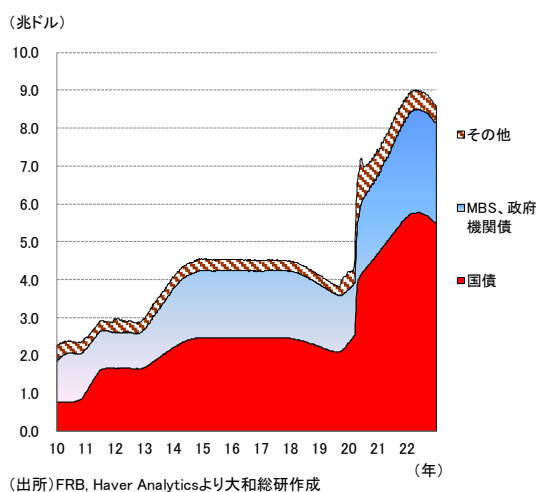
### 政策金利・長期金利



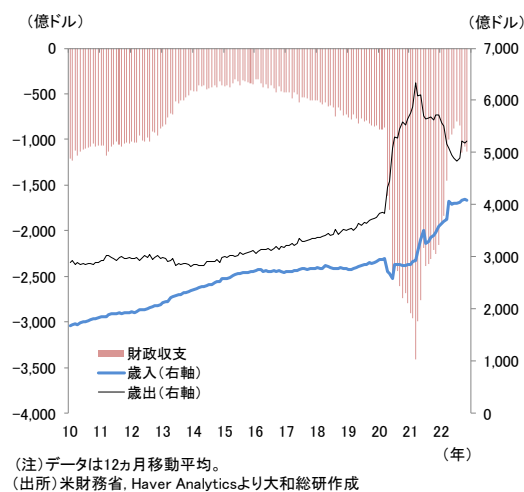
### タームプレミアム(10年)



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.50%ptに利上げ幅を縮小」（2022年12月15日）参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20221215\\_023488.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20221215_023488.html)